

2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社トゥエンティーフォーセブンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7074 URL <https://247-sports.jp/company/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松木 大輔
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 コーポレート本部長（氏名） 石村 元希（TEL）03-6863-0140
 半期報告書提出予定日 2026年7月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	1,200	—	△21	—	△18	—	△36	—
2025年11月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年11月期中間期 △36百万円（—%） 2025年11月期中間期 —百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	△4.30	—
2025年11月期中間期	—	—

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
 2. 2025年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年11月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	1,129	52	4.1
2025年11月期	1,072	89	7.7

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 46百万円 2025年11月期 83百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,616	24.9	32	—	36	—	7	0.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期中間期	8,486,200株	2025年11月期	8,486,200株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	107株	2025年11月期	107株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年11月期中間期	8,486,093株	2025年11月期中間期	8,471,729株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間決算補足資料の入手について)

中間決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や経済対策等により、景気に緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で米国の政権による関税の引き上げ、中東情勢の緊迫化を背景とした原材料価格・エネルギー価格の高止まりによる継続的な物価上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という経営理念実現のために「第二の創業：常に挑戦し続ける」とテーマを掲げ、ローリング方式により見直した中期経営計画（2026年11月期から2028年11月期）の達成にむけた各種施策を展開してまいりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

詳細は「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

（パーソナルトレーニング事業）

主力業態である「24/7Workout」においては、顧客単価の低下が見込まれる新コースにおいて、損益分岐点を上回る顧客数を獲得し、定着させるために、効果的な広告展開による新規顧客獲得に注力するとともに、既存顧客の単価向上や来店頻度を高めることを目的とした各種の販売促進を展開してまいりました。また、店舗運営の効率化を目的に4店舗を近隣の店舗と統合いたしました。

「24/7Pilates」においては、既存の「24/7Workout」単独店舗を「24/7Pilates」併設店舗として9店舗改装したほか、ピラティスインストラクターの積極採用および新規顧客獲得に注力してまいりました。

さらに、前事業年度に開発した「24/7Workout」「24/7Pilates」「24/7FiT」の3業態オールインワンタイプの店舗「24/7SPORTS CLUB」は中期経営計画の達成に向けた主力タイプの店舗と位置付けており、当中間連結会計期間において直営店1店舗、FC店1店舗の計2店舗を出店するとともに、事業譲渡により直営店1店舗をFC転換いたしました。

なお、当中間連結会計期間末における各業態別の店舗数は下表のとおりとなります。

（2026年5月31日現在）

業態名	店 舗 タイプ	出店形態		
		直営	FC	合計
24/7Workout	単独	54	5	59
	併設 ※1	19	5	24
24/7Pilates	単独	3	0	3
FITTERIA ※2	—	1	0	1
24/7SPORTS CLUB ※3	—	4	6	10
合 計		81	16	97

※1 「24/7Workout」と「24/7Pilates」の併設店

※2 2023年11月期にテスト開発した女性専用のセミパーソナルジム

※3 「24/7Workout」「24/7FiT」「24/7Pilates」のオールインワン店舗

加えて、売上規模に応じた固定費の削減、変動費の最適化を推進いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は1,141,624千円、セグメント利益は118,950千円となりました。

（不動産関連事業）

株式会社トゥエンティーフォーセブン北海道において、同社が賃借する物件の一部をサブリースしてテナント収益等を計上したほか、株式会社トゥエンティーフォーセブンエージェンツにおいて、不動産の売買や賃貸借における仲介業務や物件管理業務等の収益を計上いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は62,177千円、セグメント利益は21,897千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,200,478千円、営業損失は21,854千円、経常損失は18,306千円、親

会社株主に帰属する中間純損失は36,515千円となり、各利益段階において損失を計上いたしておりますが、これまでの各種取り組みが奏功し、当第2四半期連結会計期間（2026年3月～2026年5月）の初月である2026年3月より継続して営業黒字、経常黒字を達成しており、当連結会計年度の業績予想の前提である「2026年5月以降において単月営業黒字」を2ヶ月前倒しで実現いたしました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は1,129,701千円となり、前連結会計年度末に比べ56,734千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少が174,852千円、有形固定資産の増加が186,872千円あったことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は1,076,844千円となり、前連結会計年度末に比べ93,250千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加が132,590千円、未払法人税等の減少が11,801千円あったことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は52,857千円となり、前連結会計年度末に比べ36,515千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により36,515千円減少したものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して174,852千円減少の330,606千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24,684千円となりました。主な要因は、未払金の増加額118,958千円、未収入金の増加額66,972千円、売上債権の増加額52,701千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、207,869千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出201,095千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8,332千円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入10,000千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期通期連結業績予想につきましては、直近に公表されている業績予想から修正はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響および消費者の行動変容ならびにマーケット環境の変化を受け、前連結会計年度まで6期連続して売上高の減少ならびに経常損失および当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

そこで当社グループは「新規顧客数増加のための施策拡充」「既存顧客の維持拡大と新商材での売上拡大」「コストコントロールによる経費削減」等の対策を実施し、当該状況を解消いたします。

当中間連結会計期間末において当社グループの借入金残高は53,876千円あるものの、330,606千円の現金及び預金を保有しており、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。加えて、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社およびNOVAホールディングス株式会社が親会社となり、両社との資本業務提携契約により、協業による経営成績の改善や、親会社による当社グループへの資金支援や親会社の信用力による財務基盤の安定化が期待できます。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,459	330,606
売掛金	16,659	69,360
商品	12,538	—
前払費用	64,686	68,484
未収入金	13,365	97,200
その他	80,639	2,874
貸倒引当金	△9,999	△9,999
流動資産合計	683,349	558,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,071	150,541
土地	23,014	126,291
その他（純額）	26,340	93,466
有形固定資産合計	183,426	370,299
無形固定資産		
のれん	10,449	9,288
無形固定資産合計	10,449	9,288
投資その他の資産		
敷金及び保証金	179,690	179,491
繰延税金資産	10,122	8,372
その他	5,928	3,720
投資その他の資産合計	195,741	191,585
固定資産合計	389,617	571,172
資産合計	1,072,966	1,129,701

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,277	16,957
未払金	120,834	253,425
未払費用	102,711	114,116
未払法人税等	23,956	12,154
前受金	275,751	246,988
賞与引当金	13,325	15,319
役員賞与引当金	902	1,898
ポイント引当金	1,790	1,039
株主優待引当金	1,417	1,417
1年内返済予定の長期借入金	3,336	3,336
その他	75,399	62,481
流動負債合計	621,701	729,134
固定負債		
長期借入金	42,208	50,540
資産除去債務	290,986	286,861
その他	28,697	10,308
固定負債合計	361,892	347,710
負債合計	983,593	1,076,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,503	172,503
資本剰余金	162,503	162,503
利益剰余金	△251,821	△288,337
自己株式	△132	△132
株主資本合計	83,053	46,537
新株予約権	6,320	6,320
純資産合計	89,373	52,857
負債純資産合計	1,072,966	1,129,701

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）
売上高	1,200,478
売上原価	851,597
売上総利益	348,880
販売費及び一般管理費	370,735
営業損失（△）	△21,854
営業外収益	
受取利息	488
その他	9,265
営業外収益合計	9,754
営業外費用	
支払利息	389
その他	5,816
営業外費用合計	6,206
経常損失（△）	△18,306
特別損失	
減損損失	2,824
解約違約金	2,606
特別損失合計	5,430
税金等調整前中間純損失（△）	△23,736
法人税、住民税及び事業税	11,029
法人税等調整額	1,750
法人税等合計	12,779
中間純損失（△）	△36,515
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△36,515

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

		当中間連結会計期間 （自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日）
中間純損失（△）		△36,515
中間包括利益		△36,515
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益		△36,515

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△23,736
減価償却費	13,480
減損損失	2,824
のれん償却額	1,161
利息費用	902
受取利息及び受取配当金	△488
資金調達費用	389
売上債権の増減額（△は増加）	△52,701
棚卸資産の増減額（△は増加）	12,538
前払費用の増減額（△は増加）	△4,504
未収入金の増減額（△は増加）	△66,972
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,994
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	995
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△751
預け金の増減額（△は増加）	△422
前受金の増減額（△は減少）	△28,762
未収消費税等の増減額（△は増加）	39,872
未払金の増減額（△は減少）	118,958
未払費用の増減額（△は減少）	11,404
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,471
未払事業所税の増減額（△は減少）	△995
その他	32,672
小計	48,386
利息及び配当金の受取額	488
利息の支払額	△389
法人税等の支払額	△23,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△201,095
資産除去債務の履行による支出	△5,140
敷金及び保証金の差入による支出	△192
敷金及び保証金の回収による収入	391
長期前払費用の増加による支出	△2,641
長期前払費用の回収による収入	505
その他	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△174,852
現金及び現金同等物の期首残高	505,459
現金及び現金同等物の中間期末残高	330,606

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました94,004千円は、「未収入金」13,365千円、「その他」80,639千円として組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「買掛金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました77,676千円は、「買掛金」2,277千円、「その他」75,399千円として組替えております。

（セグメント情報等の注記）

当中間連結会計期間（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表計上額 (注) 2
	パーソナル トレーニング 事業	不動産関連 事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,141,624	6,052	1,147,676	—	1,147,676
その他の収益（注）3	—	52,801	52,801	—	52,801
外部顧客への売上高	1,141,624	58,853	1,200,478	—	1,200,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,324	3,324	△3,324	—
計	1,141,624	62,177	1,203,802	△3,324	1,200,478
セグメント利益又は損失（△）	118,950	21,897	140,847	△162,702	△21,854

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△162,702千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△164,271千円およびその他の調整額1,568千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。その他の調整額は、持株会社に対する、報告セグメントに帰属しない経営指導料の消去及びのれんの償却額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

当社グループは従来、パーソナルトレーニング事業の単一セグメントとしておりましたが、株式を取得し子会社化した株式会社トゥエンティフォーセブン北海道がパーソナルトレーニング事業に加えリーシング事業を行っていることおよび、株式会社トゥエンティフォーセブンエージェントが当社グループ外の取引先に対して不動産事業を行っており、前連結会計年度において、当該リーシング事業及び不動産事業の損益が「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の開示基準に該当したため「不動産関連事業」の区分としてセグメント情報を開示しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。